

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金要望事業一覧

(単位：円)

No	事業名	事業の対象	事業内容	総事業費	臨時交付金 充当額	効果検証	成果目標	実績
1	移住・定住促進事業	新しい生活様式への環境整備	新型コロナウイルス感染症の拡大により、都市部から地方への移住希望者が増加している傾向にあるため、移住希望者に対し、五霞町の魅力を伝えるツール（チラシや動画等）を作成しPRを図る。	1,650,000	1,650,000	冊子及び動画を作成することにより、アフターコロナに向け、五霞町をPRすることができた。さらに、WEB記事を作成し、HP内で公開することにより、非対面によるPRを実施することができた。	動画再生数500回	動画再生回数 962回/R5.5末時点
2	非接触型レジスタ-購入事業	感染症防止対策	新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び予防策として、住民票等の交付手数料の窓口支払いについて、非接触型レジスタを導入することで接触機会の低減を図る。	2,068,000	2,068,000	非接触型レジを導入することにより、金銭授受の機会が無くなり、感染対策が図れた。	非接触型レジ利用者数1日 30人	R4.8.25～R5.8.9 5,143人（累計）
3	道路台帳電子化事業	感染症防止対策	茨城県統合型GISで運用中の航空写真や地番図に道路台帳を表示できるように整備する。	3,003,000	3,003,000	道路台帳を電子化することにより、役場へ来庁せず、サービスを受けることが可能となり、感染機会の軽減が図れた。	ホームページの閲覧数月 平均10件	R5.7月閲覧数 134pv
4	道の駅ごか周辺整備事業①	地域への支援 (経済支援)	道の駅ごかの集客回復・知名度アップや町全体の活気に繋がるよう、ごかみらい地区調整池Aにラジコンカーコースを整備する。	13,200,000	13,144,000	ラジコンパークを新たに整備することで、令和2年度に整備したスポーツパークに併せ、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる道の駅ごかの集客回復・知名度アップ、さらには、コロナ後の地域経済の活性化に繋げることができた。	週あたり利用者50人	平日 10人程度 土日祝祭日 50～60人程度
5	道の駅ごか周辺整備事業②	地域への支援 (経済支援)	道の駅の集客回復・知名度アップ、さらには町全体に賑わいや活気を創出するため、Street sports park GOKAの充実を図る。	11,165,000	11,109,000	令和2年度に整備したスポーツパークの設備を拡充することで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる道の駅ごかの集客回復・知名度アップ、さらには、コロナ後の地域経済の活性化に繋げることができた。	週あたり利用者100人	平日 30人程度 土日祝祭日 70人程度
6	議会映像配信事業	感染症防止対策	コロナ禍において傍聴に来ることなく自宅等で議会を視聴することができるため、ビデオカメラ等を整備し情報発信と町議会のPRをする。	258,500	258,000	議会のオンライン配信が可能となり、役場へ来庁来庁せず、議会を視聴することが可能となり、感染機会の軽減が図れた。	動画再生数100回	動画再生数 平均35回 (R4年度実績)
7	新型コロナ感染予防対策事業	教育環境整備	新型コロナ感染症防止対策のため、空調設備の清掃及び点検を実施する。	759,000	759,000	新型コロナウイルス感染症感染拡大によりマスク着用による生活が余儀なくされ、夏場には新型コロナウイルス感染症と熱中症の発生が危惧されたが、空調設備の清掃・点検を実施したことにより、温度を一定に保ちながら効率的に換気を行うことが可能となり、熱中症の予防、さらには、マスク着用による新型コロナウイルス感染症予防と両面で効果があった。	学校におけるクラスター 発生件数ゼロ	学校におけるクラ スタ発生ゼロ
8	下水道台帳電子化事業	感染症防止対策	茨城県統合型GISで運用中の航空写真や地番図に下水道台帳を表示できるように整備する。	7,381,000	7,381,000	下水道台帳を電子化することにより、役場へ来庁せず、サービスを受けることが可能となり、感染機会の軽減が図れた。	ホームページの閲覧数月 平均10件	R5.7月閲覧数 55pv
9	主食用米次期作支援事業	事業者支援	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外食産業を中心とした米の需要減少により、米価下落の影響を受けた農家に対して、次期作に向けた農業経営の安定を図るため支援を行う。	8,656,000	8,599,000	肥料の高騰、さらには、米価の下落等により、影響を受けている農家へ支援金を交付することにより、農業経営の安定化が図れた。	主食用米作付け農家435軒 を支援する	302件申請受付

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金要望事業一覧

(単位：円)

No	事業名	事業の対象	事業内容	総事業費	臨時交付金 充当額	効果検証	成果目標	実績
10	飼料用米・加工用米緊急転換 交付金事業	事業者支援	新型コロナウイルス感染症拡大に起因する飲食店・宿施設等の利用者の減少・休業により業務用米の需要減少が見込まれることから、生産数量の目安を達成するため、主食用米から飼料用米・加工用米に転換し、出荷する農業者に対して支援を行う。	1,195,700	1,195,000	肥料の高騰、さらには、新型コロナウイルス感染症感染拡大による米需要が減少し、供給過多にならないよう農家へ交付金を支給することにより、主食用米から飼料用米・加工用米への転換が図れた。	飼料用米耕作面積を 564,593㎡に拡大 加工用米耕作面積を 25,032㎡に拡大	飼料用米耕作面積 538,018㎡ 加工用米耕作面積 61,102㎡ (R4年度末時点)
11	学校給食保護者負担軽減事業	地域への支援 (住民支援)	新型コロナ感染症による収入の減少や学校休業による生活費の増大、さらには、物価高騰など負担が増えている子育て世帯に対し、給食費免除及び物価高騰による負担金増加分を町で負担することにより、負担軽減を図る。	14,650,210	14,650,000	物価高騰により負担が増えている子育て世帯に対し、給食費の減免等を実施することにより、子育て世帯の負担軽減が図れた。	保護者の負担ゼロ	保護者に負担ゼロ
12	水道事業会計繰出金事業	地域への支援 (住民支援)	コロナ禍において、物価高騰等の影響を受けている住民の生活支援を目的に、2ヵ月分の上水道基本料の減免を行う。	14,194,332	14,000,000	住民及び企業において、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けていることから上水道基本料を減免することにより、住民及び企業の負担軽減が図れた。	減免件数 3,118件	対象者全員への減免を実施
13	農業用水利施設電気料高騰支援事業	事業者支援	農業者が構成員となっている土地改良区における農業用水利施設の電気料が高騰しているため、電気料高騰の影響を受けている土地改良区を支援する。 (対前年比高騰分の1/3補助)	5,550,000	5,550,000	昨今の電気料高騰により、農業用水利施設を管理する土地改良区が影響を受けているため、施設を管理する土地改良区を支援することにより、農家へ負担を転換せず事業を継続することができた。	農家への負担転換ゼロ	農家への負担転換 ゼロ
14	運送事業者等原油価格高騰支援事業	事業者支援	コロナ禍において、燃料費高騰により厳しい経営状況に置かれている運送事業者に対して、事業継続を支援するため、所有する車両1台あたり12,000円の給付金を支給する。	5,551,716	5,551,000	運送事業者は、昨今のエネルギー価格高騰により経営状況に多大な影響を受けているため、事業継続を支援する目的に支援金を給付することにより、事業継続の負担軽減が図れた。	支援事業者数 32件	支援事業者数 25社